平成 2 3 年第 2 回

相楽郡広域事務組合議会定例会会議録

(平成 2 3 年 1 1 月 2 1 日)

平成23年第2回相楽郡広域事務組合議会定例会会議録

招集年月日 平成23年11月21日(月)

告示年月日 平成23年11月14日(月)

招集の場所 相楽会館 会議室

開 会 平成23年11月21日(月) 午後2時00分

閉 会 平成23年11月21日(月) 午後4時45分

出席議員(14名)

1番	高岡伸行	2番	西山幸千子
3番	中野重高	4番	西岡努
5番	上好忠次	6番	小西啓
7番	佐々木雅彦	8番	村尾礼示
9番	青山まり子	10番	石田春子
11番	竹内きみ代	12番	北猛
13番	杉浦正省	14番	尾崎輝雄

会議録署名議員

5番	上好忠次	6番	小西啓
----	------	----	-----

地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の氏名

代表理事(精華町長)	木村要	理事(木津川市長)	河井規子
理事(笠置町長)	松本勇	理事(和束町長)	堀忠雄
理事(南山城村長)	手仲圓容		
会計管理者(精華町会計管理者)	安岡誠		

事務局職員出席者

事務局長	林幸造	主幹	福田全克
主査	國子慶順		

議事日程

第1 会議録署名議員の指名

- 第 2 会期の決定
- 第 3 認定第 1 号 平成 2 2 年度相楽郡広域事務組合一般会計歳入歳出決算
認定の件
- 認定第 2 号 平成 2 2 年度相楽地区ふるさと市町村圏振興事業特別会
計歳入歳出決算認定の件
- 第 4 議案第 6 号 相楽休日応急診療所設置条例の制定の件
- 第 5 議案第 7 号 相楽郡広域事務組合分担金条例等の一部を改正する条例
の件

平成23年第2回相楽郡広域事務組合議会定例会

平成23年11月21日(月)

相楽会館 小ホール

(午後2時00分 開会)

議長 皆さん、こんにちは。

これより平成23年第2回相楽郡広域事務組合議会定例会を開会いたします。

平成23年第2回相楽郡広域事務組合議会定例会の開会に当たり、一言ごあいさつ申し上げます。

11月も半ばを過ぎ、朝昼冷え込みも一段と厳しくなってきました。議員の皆様方には12月議会を控えて、何かと御多用のところ、御出席を賜り、厚く御礼申し上げます。また、この1年、議会運営に御理解、御協力をいただき、高席からではございますが重ねて御礼申し上げます。

さて、本日、提案されています議案は、平成22年度一般会計及び特別会計決算認定、休日応急診療所設置条例及び休日応急診療所設置に係る関係条例の一部改正の計4件でございます。いずれも重要な案件でございますので、慎重なる御審議の上、適切な結論が得られますようお願い申し上げ、開会のあいさつといたします。

本日の出席議員は全員であります。

ただいまから、本日の会議を開きます。

まず代表理事からあいさつを受けます。

木村代表理事。

木村代表理事 皆さん、こんにちは。

本組合の第2回定例会の開会に当たりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

本日は、平成23年第2回相楽郡広域事務組合議会定例会を招集させていただきましたところ、議員の皆様方におかれましては、公私何かと御多用の中、御出席を賜り、まことにありがとうございます。平素は、当組合の運営に何かと御理解と御協力を賜っておりますことに対しまして、改めて厚く御礼申し上げます。ありがとうございます。

本組合代表理事の選任につきましては、去る10月17日開会の臨時議会終了後の理事会におきまして、理事の互選の結果、私が選任されました。任期は、平成25年10月26日までの2年間でございます。引き続き、議員の皆様方の御指導と御協力のほう、またよろしくようお願い申し上げます。

さて、我が国の実体経済におきましては、生産や輸出につきましては、震災による落ち込みからの回復過程に比べて、ペースは緩やかになっているものの、増加は進んでおりますけれども、雇用や所得環境は依然として大変厳しい状態が続いているところでございます。国における平成24年度予算の概算要求は東日本大震災からの復旧・復興対

策経費を含んでいる関係で、96兆円を超える大幅な要求額となっております。現在、各市町村におきまして、平成24年度予算編成に向けての取り組みがなされておりますけれども、本組合におきまして、情報収集と内容把握に努め、最小の経費で最大の効果が出る予算編成に取り組んでまいりたいと考えております。

一方、相楽圏域が抱えます広域的な課題をいかに解決していくのか、このことも非常に重要な問題でございます。今後も引き続きまして、各市町村が連携、協力しながら進めてまいりたいと考えているところでございますので、議員の皆様方におかれまして、御理解と御協力をいただきますようお願い申し上げます。

それでは、ここで10月17日開会の臨時会以降の本組合の主な取り組みについて、2点御報告申し上げます。

初めに、平成23年度からし尿くみ取り券売り捌きによります、し尿処理手数料の徴収等に関する事務委託により、し尿処理手数料の徴収が市町村となりましたことによりまして、本組合のし尿処理の収入における不足が発生したこと及び今後の予算対応等につきまして、御報告申し上げます。

平成22年度末をもちまして、し尿くみ取り券の発行を本組合から各市町村に移行させていただきましたことによりまして、し尿くみ取り券売り捌き手数料と、し尿収集運搬業務委託料支出に係ります収支におきまして、平成23年10月末における不足額が845万5,970円となっております。その原因につきまして調査をいたしました結果、昭和53年度から平成9年10月までの19年7カ月にわたりまして、し尿くみ取り券の売り捌き単価と委託料単価に差額が生じていたために、支出単価が収入単価を上回っていたことによるものであることが判明いたしました。その結果、市町村によるばらつきはありますものの、この単価差による不足分を埋めない限り、本組合の今年度決算は赤字決算となってしまいます。

担当課長会議、理事会におきまして、検討を進めてまいりましたが、収支不足額の補てんにつきましては、市町村ごとでの不足見込み額を各市町村の分担金に加算して行う方法が望ましいと判断いたしました。毎年度、2月補正予算におきまして、分担金の精算を行っておりますので、この時に合わせまして、収支不足が発生いたしております市町におきましては、精算をしていただくことが必要となってまいりますので、御理解賜りますようお願いいたします。なお、この後、行政報告におきまして、会計管理者から詳細を説明させますので、よろしく願いいたします。

次に、去る10月17日に開会いたしました臨時議会におきまして、休日応急診療所に係る補正予算を御審議いただき、御可決賜りました結果を受けまして、早速、施設改修に係る設計業務の入札に向けて、取り組みを進めてまいりました。入札に当たりましては、一般競争入札として、木津川市または相楽郡内に主たる事務所を設置する者、そして、建築士法第23条の規定に基づく京都府知事の登録を受けている者という参加資

格要件を定めました。入札参加申込者は3社あり、入札につきましては、去る11月7日に入札会をいたしました。その結果、予定価格140万円、これは税抜きでございますけれども、140万円に対しまして96万円で、一級建築士事務所楽工房が落札者となりました。その後、委託契約を締結し、今月末日までに設計を確定すべく作業を進めているところでございます。

さて、今定例会に御提案を申し上げます議案は、平成22年度一般会計歳入歳出決算認定及び特別会計歳入歳出決算認定、相楽休日応急診療所設置条例の制定及び休日応急診療所の設置に係る関係条例の一部改正の4件でございます。

十分御審議いただき、原案のとおり可決・認定賜りますようお願い申し上げます。

開会に当たりましてのごあいさつ並びに報告とさせていただきます。よろしく願いいたします。

議長 次に、行政報告を行います。

安岡会計管理者。

安岡会計管理者 この機会をいただきまして、し尿処理の収支に関する報告を会計管理者がかわって報告申し上げます。

事前にお配りしております「し尿処理の収支に関する報告書について」の文書をご覧ください。

まず、今回報告申し上げます案件は、資料の1ページ、1番、報告の事案に記載しておりますとおり、し尿処理の収支における収支不足の発生と今後の予算対応についてでございます。具体的な内容の概略につきましては、次の2番に記載しておりますが、し尿処理におきますし尿くみ取り券売り捌き収入と、し尿収集運搬業務委託料支出に係ります収支におきまして、平成23年度に入りまして、その差額の累計額に不足、すなわち支出額が上回る状態の赤字状態が発生してきたことでございます。

この結果、最後の部分で説明申し上げますが、各市町村に対しまして特別な分担金を定めまして、これによります補てん対応、具体的には予算措置が今後必要となってまいりますので、その際の御審議で十分御理解いただきますよう、今回その詳細の内容を事前に説明申し上げるものでございます。

それでは、具体的な説明に入ります前に、御承知の部分もあろうかと存じますが、まずは本組合での業務主体をなしていますし尿処理業務につきまして、その構造などを改めて説明申し上げながら、今回の現象を詳しく説明申し上げます。

まず、し尿処理業務におきましては、処理経費の一部を受益者の方々に負担いただきますために、その手数料としてのし尿くみ取り券を売り捌き、すなわち券を販売いたしまして、これを収入の一部としてまいりました。一方、住民の方からのし尿の収集と大谷処理場への運搬は組合が委託しております業者が行っておりますが、その業者によります収集と運搬の業務委託料を搬入量に応じまして、組合から業者に対して支出してま

いりました。その際、住民の方はし尿収集の手数料としてし尿くみ取り券を使用、すなわち業者に券を渡され、業者はこのし尿くみ取り券を大谷処理場への搬入の際に、搬入量の証や市町村別の内訳などといったしまして、処理場へ提出されることとなっております。

このような構造から、組合としましては、し尿くみ取り券の売り捌きによります収入の面と、業者に対します収集運搬の委託料の支出の面の関係が生じてまいりました。この収入と支出の関係におきまして、これまでの平成22年度の決算までは既に収入額が支出を上回っている。すなわち、業者への支出額よりし尿くみ取り券の売り捌き収入が多い状況が続いておりました。これは住民の方々が次のし尿収集に備えますため、常に一定量のし尿くみ取り券をお手元で保管しておられることによるものでございます。しかしながら、平成22年度末をもちまして、組合としてのし尿くみ取り券の売り捌きを取りやめまして、平成23年度からは各市町村での券に切りかえましたことから、組合としてのし尿くみ取り券の売り捌きによります収入が、平成23年度分から一切なくなったものでございます。ただし、これにかわりまして、平成23年度からは各市町村が売り捌いたし尿くみ取り券を住民の方が使用された枚数におきまして、各市町村から使用枚数に応じた金額を負担金として納入いただく構造に転換しております。

その一方では、これまでに組合として売り捌いてまいりましたし尿くみ取り券は、平成23年度以降も使用できますことから、新たな組合での売り捌き収入がない反面、業者委託料の支出は続いております。このため、平成23年度に入りましてからのこれまでの収入と支出の関係を3ページに記載しております資料1のとおり、整理しておりますと、その差額の累計額のうち不足、すなわちこれまでの決算とは反対に委託料の支出額が券の売り捌き収入額を上回る状況、つまり赤字の状態が発生してきたというのが状況でございます。

ちなみに、平成23年10月末現在におきます収入と支出の状況は、3ページの資料1の表頭の10月の列の最下段にございますとおり、845万5,970円の不足となっております。

次に、1ページの報告書本文に戻っていただきまして、3番目の事案の原因と推移でございますが、詳しい内容は後ほど説明申し上げますが、まず原因としましては、前段に記載のとおり、過去におきましてし尿くみ取り券の売り捌き単価、すなわち組合としてのし尿くみ取り券の収入の部分とし尿収集運搬業務委託料の単価、すなわち組合としても支出の部分に差額が生じていた時期がございまして、おおむね支出の単価が収入の単価を上回っていたことによるものであると、組合としてこの原因を断定したものでございます。

このことを具体的に申し上げますと、4ページの資料2におきまして、手数料と委託料の推移といたしまして、これらの単価の状況を説明しますので、4ページ、資料2を

ご覧願います。

繰り返しとはなりますが、資料2では、昭和47年9月1日のし尿処理業務開始時点からの単価の推移を整理しておりまして、まず、左側の手数料につきましては、住民の方々に負担いただきます手数料を10リットル当たりのし尿くみ取り券としまして、組合の条例で議会の御承認をいただきながら定めた単価でございます。なお、次の委託料との比較のために、収集車1台当たり、すなわち1,800リットル当たりに換算しました金額を下の段に表示しております。ちなみに、昭和47年の10リットル当たり25円からは、その後の物価上昇などによりまして、これまでに9回の改定を行い、平成20年10月からは10リットル当たり110円としているものでございます。

これに対しまして、手数料の右側の列に記載の委託業者に支払います収集運搬の委託料は、基本的に収集車1台当たりでの契約でございまして、これを収入の手数料と同様に10リットル当たりに換算したものを上の段に、契約どおりの1台当たりの単価を下の段に表示しましたものが、中央部分の委託料でございます。ただし、平成20年の改定時までは公用分、すなわち公共施設の分につきましては、大規模な物が多く、したがって、一般分、すなわち一般家庭の分よりも収集効率がよいことなどから、公用分では収集車1台当たりでおおむね1,000円安く設定しておりました。

この業者への委託料への単価の推移と手数料の単価の比較を、右側の単価差の列で表示しておりますので、この部分を見ていただきますと、昭和47年の業務開始当時では、業者への委託料が10リットル当たり一般分で22.22円と、手数料の25円より2.78円安く、収集車1台に見直しますと、500円の差額となってまいります。その後、昭和48年に起こりました第一次石油危機を契機とします経済の混乱にあわせて、業者への委託料は頻りに値上げをしていきますが、手数料をこれにあわせて、値上げすることができませんでしたため、右端の備考欄に記載しておりますとおり、手数料の差額により収入の不足分を特別の分担金で補てんする方法が昭和52年度分まで行われました。これらを受けまして、昭和53年度からは手数料の単価と委託料の単価を基本的に増額とすることで、組合の会計運営、ひいては当時の組合を組織します7町村の財政をより安定的な運営を目指したものでございます。

しかしながら、それでも手数料の単価と委託料の単価は全く互角とはなりません、一般分で収集車1台当たり100円を上乗せしていったものでございます。これでは、一般分ではなるほど100円高くなりますものの、公用分では反対に一般分より1,000円安いので、一般分での不足を公用分で補てんする考え方であったとの述懐を当時の担当者から聞いております。

ところが、この単価の差額の状況は公用分での補てんでは賄いきれず、不足する部分の処理は手数料と委託料との収支関係におきましては、それまでに売り捌かれましたし尿くみ取り券でまだ使用されていない分から差し引いていく計算方法で処理してきたも

のでございます。ただし、現実の毎年度の決算におきましては、帳簿上での差し引きだけでは処理できませんので、通常の収支決算の処理方法としまして、基本的には前年度からの繰越金で、また繰越金が不足する場合は各市町村からの分担金の中で実質的な補てん処理を行ってきたものでございます。

以上のことが当初に申し上げましたとおり、現時点で手数料収入の累計額が委託料支出の累計額に対して、不足する現象に及んできているとともに、原因によります不足分をこれまでどのように処理してきたのかという推移になるものでございます。

一方、単価の差額によります影響額が、具体的にどの程度にまで及ぶのかを見ていただきますため、次の5ページの資料3をご覧ください。

5ページ、資料3は、し尿くみ取り手数料と委託料の差額算出表でございまして、先ほどの資料2で収集車1台当たり100円の差額が生じておりました。その昭和53年4月分から同額となりました平成9年10月分までを、年度を基本としまして、単価に変動が生じた都度に区分しながら、全体の合計と一般券、公用券での分けによります、計3区分へ整理しております。

なお、この資料での目的は単価分の差額によります影響がどの程度の金額にまで及び、先ほどの資料1での現状での収支不足額程度にまで達するのかといった、おおむねの傾向を見ていただきますために整理したものでございます。

したがいまして、資料で整理しております期間以外での影響につきまして、まず昭和52年度分までは先ほど説明申し上げましたとおり、特別の分担金でもちまして一応の整理ができておりますことから除外しております。また、平成9年11月以降の分につきましては、公用分での搬入分が少なく、影響額も少額となりますことから、傾向としての算出では除外しておりますので御了解願います。

その上に立ちまして、具体的に資料3を見ていただきますと、例えば、一番左上の昭和53年4月と5月分を見ますと、この期間では45円の旧券と55円の新券が並行して使用されておりましたため、45円の旧券では差額が大きく、の搬入量200万3,462リットルに対しまして、の差額は97万241円の不足、すなわち手数料収入のほうが少ないという計算でございます。この内訳はその下に記載しています、一般券分と公用券となっておりまして、こちらでは全体の搬入量を当時の集計資料に基づきまして、一般分と公用分の搬入量に分割いたしまして、先の資料2での単価の差額を乗じているところでございます。

このように整理しながら進めてまいりますと、委託料単価の値上げが先行しました時期を除きますと、単年度での平均金額は170万円程度となりまして、結果、右隅に合計をしておりますとおり、19年7カ月間での差額の合計は3,894万4,121円にも及んでくるものでございます。

なお、先ほど説明申し上げました一般券での差額を公用券で補てんするという内容に

つきましては、単価の構造から逆算しますと、公用券の使用が全体搬入量の1割に達しますと可能となりますが、公用分の割合は多いときで、全体搬入量の3%程度、20年近くの合計では約1.7%にとどまっております。構造的にも単価の差額によります収入額の不足が生じざるを得ない状況にございました。繰り返すとなりますが、この単価の差額によります収入額の不足は毎年度の決算におきまして、前年度からの繰越金を主体として、補てんの処理が行われてきたものでございます。

以上が、今回の事案の原因とその推移でございます。

続きまして、再度1ページの報告書本文をご覧ください。

1ページ、報告書本文の4番目の事案の発生でございますが、ここに記載のとおり、今回の事案発生につきましては、し尿くみ取り券の発行を平成22年度末をもって組合から各市町村に移行させたことによりまして、その後も組合が発行したし尿くみ取り券が利用されますものの、これまで推移してきました収入と支出の差額の状況では、先の3番の原因でのとりに当然に不足していく構造にありますことから、収支での不足が発生したものでございます。このことが続いてきますと、一体幾らの収入不足になるのかということが問題となりますが、このことの一定の見込み数値を、先ほどご覧いただきました、3ページの資料1に記載しておりますので、再度、資料1をご覧ください。

先ほどの事案の現象の部分では、平成23年10月末時点での状況を説明申し上げましたが、資料1ではさらに今後使用される可能性のあります110円のし尿くみ取り券の金額を加算しまして、平成23年度末での不足額の見込みを算出しております。具体的には、資料1の表の上の10月の右側の列に記載しております、110円券流通残高予測が今後使用される可能性もある分でございます。これは平成20年10月から使用開始の組合として発行しました現在の110円のし尿くみ取り券を何枚印刷し、そのうち何枚を売り捌き、さらにそのうち、何枚が使用され、結果としまして現時点で住民の方々が何枚購入されているかを各市町村のデータともつき合わせまして、算出したものでございます。

ただし、住民の方々が現時点で保有されていると考えられます枚数、すなわち流通残高の把握につきましては、現在、使用できます110円の方だけでございまして、それ以前の100円や80円などの旧来の券につきましては、保有や保管しておりました現物の券や資料の一部は保安上からも早くに処分しておりますし、関係しますデータもすべてが残っておりませんので、把握が困難な状況でございます。

このため、資料2の右端に記載しております平成23年度末残高予測、すなわち現時点で住民の方々が保有されています現在の110円の券をすべて使用された場合での収支の状況につきましては、合計で1,453万6,000円となりますが、110円よりも前の100円券などでの還付金、すなわち返金が生じてまいりますと、この差額はさらに増加することとなってまいります。また、市町村別の内訳では、現時点で南山城

村だけが収入不足にならない見込みでございます。これの詳しい説明は次の項目で説明申し上げますが、現時点での最終的な収支の不足は1,500万円程度にまで及ぶものと予測されるものでございます。

続きまして、再度、1ページの報告書本文をごらん願います。

1ページ、最下段の5番目の事案の見通しでございますが、今回申し上げましたとおり、3番目の事案の原因分析によります影響額と、4番の現状での発生見込み額というのはかなり多額の差がございます。このことにつきましては、記載のとおり、これまでのし尿くみ取り券としての売りさばき状況が、先にも申し上げましたとおり、料金改定前の100円券以前の分が把握できませんために、いまだ使用されていない100円券以前の券や誤って廃棄されたと考えられます券によるものと推察されるものでございます。

ちなみに3番目の原因影響額と4番の発生見込み額との差は、めくっていただきました裏側の2ページ、上から4行目に記載しておりますとおり、2,440万8,120円でございます。ここで、この差額につきまして、仮定に基づきます分析を行いますと、平成22年度でし尿収集の対象となっております人口は、約1万2,000人でございます。これを1世帯4人と仮定しますと、約3,000世帯となります。

一方、平成22年度でのし尿の搬入量は約1万キロリットルでございます。これは、これまでのピークでありました平成5年度の4万キロリットルからは、4分の1に減少しております。このことは現在の収集対象者の約3倍の方々がこれまでに下水道や浄化槽に変えられたこととなりまして、世帯に換算しますと約9,000世帯となるものでございます。このため、先ほどの差額を現在の3,000世帯とこの9,000世帯の合計で割りますと、約2,000円となるものでございます。さらには、下水道などには切りかえられずに、区域外へ転出された方々も多数おいででございますので、1世帯平均での金額は1,000円から1,500円程度のさらに少ない金額になってまいるものと推察されます。

かなり乱暴な算定ではございますが、これまでの券の切りかえをはじめ、下水道などへの切りかえ、さらには引っ越しなどのときにお手持ちのし尿くみ取り券をそのまま保有されているか、廃棄されたと考えられます物が1世帯当たりの平均で1,000円から2,000円程度あるのではとの推察でございます。しかし、一方では、使用されませんでした、あるいは使用する予定のないし尿くみ取り券の扱いに関しましては、新しい券への交換や返金の案内が十分ではなかったのではないかと考えられますのも事実でございます。今回の事案を踏まえまして、いまだ使用されていないし尿くみ取り券の取り扱いを住民の方々に十分お知らせしてまいりたいと考えております。

なお、し尿くみ取り券は、公的には地方自治法に基づきます、京都府の収入証紙などとなってございまして、類似の物には郵便切手やはがきなどもございますが、この証紙

の取り扱いの通則は、一たん売りさばいた証紙の返金は不可できないものとされており
ます。しかしながら、このし尿くみ取り券に関しましては、その使用範囲が限定されて
いますことから、昨年に各市町村の条例で定めました規定では例外規定としまして、下
水道への接続可能な場合には返金できるものと定めているところがございますので、参
考までに申し添えます。

続きまして、6番目の事案への対応案でございますが、まず本組合の平成23年度決
算見込みにつきましては、今回の事案によりまして、歳入の不足、すなわちこのままで
は赤字となってくる状況でございます。これはこれまでに売り捌きましたし尿くみ取り
券の未使用分は本来繰越金として使用されますまでの間、繰り越されていくのが通例で
ございます。しかしながら、3番の原因などで説明申し上げましたとおり、収入と支出
での単価の差がありましたことから、必要とされる繰越金が確保できなかったというこ
とに原因がございます。

一方、これまでの決算におきましては、先にも説明申し上げましたとおり、繰越金で
補てんできない場合はその当時の分担金で処理してきておりますことから、今回におき
ましても、通常ならば現在の分担金割合に基づきます分担金で補てんするのが本来と思
われます。しかし、今回の収支不足の内訳につきましては、これまでにし尿くみ取り券
を市町村ごとに売り捌かれ、同じく市町村ごとに使用されました状況に応じたもので
ございますことから、市町村ごとの内訳とその原因が不明確となっております。このため、
今回の不足額の補てんにつきましては、市町村ごとの年度末におきます収支不足の見
込み額を各市町村の分担金に加算して行う方法が適切であると判断されるものでござい
ます。

ただし、先に説明申し上げました流通残高の予測額が平成23年度ですべて使用され
ないこともありますし、100円券以前の旧来のし尿くみ取り券の返金が新たに加わっ
てくる可能性もありますことから、以後の平成24年度以降におきましても、同様な処
理を行ってまいりますとともに、不足が生じてこない市町村への対応も今後の推移を見
た上で判断してまいりたいと考えます。

以上のことから、最後に結論といたしまして、本日の報告で御理解賜ります点を、3
点でまとめております。

まず、1点目は平成23年度以降、ただし平成23年度分につきましては次の2月議
会で予定しております年度内での精算時以降を指すものでございますが、これが今後の
各市町村への分担金の精算におきまして、現行の分担金条例及び分担金規則に規定して
います積算方法以外での部分が発生してくる点でございます。

次に2点目は、1点目の内容を具体的に申し上げますと、分担金の規定では市町村割
や人口割のほか、し尿処理では各暦年、すなわち毎年の1月から12月までの搬入量実
績割などを使用しておりますが、これらに加えて、今回の収支単価での差額が発生

しました時点におきます搬入量実績に基づく収支不足の金額割を新たに設ける点でございます。

最後に3点目は、例規規定との整合面でございますが、2点目で新たに設けようとしてます収支単価差額発生時におきます搬入量実績に基づく収支不足額割の分担につきましては、これも過去におきます搬入量実績割の一種でありますことから、現行の条例規定とは同一でありますため、分担金規則を一部改正することで対応する点でございます。このことに伴いまして、平成23年度分の処理は、次回の平成24年第1回組合議会定例会での補正予算におきまして、通常の前担金の年度内精算と同時に、また各市町村の予算につきましても、通常の前担金の年度内精算と同時の3月議会を予定しておりますので、御理解のほどよろしくお願い申し上げます。

報告は以上でございます。貴重な時間を拝借いたしまして、ありがとうございました。今後ともよろしくお願い申し上げます。

議長 ありがとうございます。

それでは、議事日程の報告を申し上げます。

本日の議事日程は、あらかじめお手元に配付したとおりであります。

日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

会議規則第112条の規定により、議長において指名します。

5番上好忠次議員、6番小西啓議員を指名します。

日程第2、会期の決定を議題とします。

お諮りします。

本定例会の会期は、去る11月4日開催の議会運営委員会において、本日1日間とすることで決定されておりますが、これに御異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

議長 異議なしと認めます。

よって、本定例会の会期は本日1日間に決定いたしました。

日程第3、認定第1号、平成22年度相楽郡広域事務組合一般会計歳入歳出決算認定の件及び認定第2号、平成22年度相楽地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計歳入歳出決算認定の件を一括して議題とします。

議案の朗読を省略し、直ちに代表理事より提案理由の説明を求めます。

木村代表理事。

木村代表理事 それでは、認定第1号、平成22年度相楽郡広域事務組合一般会計歳入歳出決算認定の件及び認定第2号、平成22年度相楽地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計歳入歳出決算認定の件を一括して提案させていただきます。

認定第1号、平成22年度相楽郡広域事務組合一般会計歳入歳出決算認定について、平成22年度相楽郡広域事務組合一般会計歳入歳出決算について、地方自治法第233

条第3項の規定により、別添のとおり監査委員の意見書を添付して、議会の認定を求めます。

平成23年11月21日提出

相楽郡広域事務組合代表理事

提案説明でございます。

平成22年度一般会計決算の結果は、歳入総額は6億3,648万7,196円となり、その中で主な財源といたしましては、構成市町村の分担金及び負担金で4億8,004万8,000円であり、総額の75.4%を占めております。また、使用料及び手数料では、1億3,290万7,801円であり、20.9%を占めております。

一方、歳出総額は、6億2,252万352円となり、中でも衛生費で3億2,024万4,749円、51.4%、公債費では2億5,700万7,752円、41.3%を占め、衛生費と公債費と合わせまして、歳出総額の92.7%を占めており、歳出予算額に対する執行率は97.6%になります。

したがって、歳入歳出差引額は1,396万6,844円となり、同額が実質収支額となっております。

続きまして、認定第2号の提案説明を申し上げます。

認定第2号、平成22年度相楽地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計歳入歳出決算認定について、平成22年度相楽地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計歳入歳出決算につきまして、地方自治法第233条第3項の規定により、議会の認定を求めます。

平成23年11月21日提出

相楽郡広域事務組合代表理事

平成22年度の特別会計決算結果は、歳入総額で1,083万5,798円となり、その中で主な財源としましては、財産収入の876万5,838円で、80.9%、繰入金165万円で、15.2%を占めております。また、一方、歳出の総額は、1,067万6,224円となり、歳出予算額に対する執行率は98.5%になっております。

したがって、歳入歳出差引額は15万9,574円となり、同額が実質収支額となっております。

以上、平成22年度一般会計及び特別会計決算の概要を申し上げまして、提案説明とさせていただきます。

なお、詳細につきましては、会計管理者から説明をさせますので、御審議の上、原案のとおり御可決賜りますよう、お願い申し上げます。

以上です。

議長 ありがとうございます。提案理由の説明がありました。補足説明を求めます。

安岡会計管理者。

安岡会計管理者 会計管理者の安岡でございます。

それでは、認定第1号、平成22年度相楽郡広域事務組合一般会計歳入歳出決算認定につきまして、先の代表理事からの提案説明と一部重複する部分もございますが、全体を通しての流れといたしまして、補足説明を申し上げます。

「平成22年度一般会計歳入歳出決算書」をご覧ください。

また、決算の各数値のうち、重要な項目につきましては、別冊の「平成22年度決算の概要説明」に詳しい内容が記載されておりますので、順にこちらの資料もご覧ください。

平成22年度一般会計決算の内訳でございますが、決算書をめくっていただきまして、1ページでございますが、歳入の科目別内訳を、また、右側の2ページには歳出の科目別内訳を表示しております。この結果、一般会計決算の総額につきましては、決算書の3ページに総括しておりますので、3ページをお開きください。

平成22年度一般会計決算、歳入合計が6億3,648万7,196円に對しまして、歳出合計が6億2,252万352円でございます。歳入歳出差し引き残額は1,396万6,844円となったものでございます。

ここで、別冊の決算の概要説明に移っていただきまして、1ページの中ほどをご覧くださいと存じます。

1ページ、なお書きの段落でございますが、一般会計の実質収支額は、先ほど申し上げましたとおり、1,396万6,844円でございますが、このうちには過年度からのし尿くみ取り手数料の収入と、し尿くみ取り委託料の支出との差額、すなわち、これまでにし尿くみ取り券を売った収入額とし尿くみ取り券を使用されて業者に支払った金額との差額の累計残高970万1,473円含まれておりますので、純粋な本来の実質収支額はこれを差し引きまして、426万5,371円となるものでございます。

なお、このし尿くみ取り券に係ります収支の状況につきましては、先ほどの行政報告で説明申し上げましたとおり、平成22年度末におきましては、収支が黒字、すなわち、繰越金が発生する状況にございましたが、現状では、反対に収支が赤字の状況に陥っておりますので、今後におきまして、先に報告申し上げましたような、補正予算などの対応によりまして収支の関係を整理してまいる予定でございます。

以上が、一般会計決算総額の概要でございます。これらの事項別明細が決算書の4ページ以降に表示しておりますが、前年度との比較など、決算の分析内容などは別冊の決算の概要説明に記載しておりますので、この後の説明は概要説明資料により行わせていただきます。

それでは、概要説明資料の5ページをお開きいただきたいと思います。

概要説明資料5ページは、一般会計歳入の内訳でございます。

まず、上段より分担金及び負担金でございますが、このうち分担金は市町村分担金と

いたしまして、分担金条例に基づき、平成22年度では総額4億8,004万8,000円を各市町村より負担いただきました。これは、平成21年度と比較しますと、860万円、1.8%の減少でございまして、詳しい内訳は後ほど説明申し上げますが、主にし尿処理業務での経費の減少に伴いまして、分担金が減少となったものでございます。分担金及び負担金のうち、次の負担金につきましては、平成23年度分からの項目でございまして、平成22年度決算では該当はございません。

次に、使用料及び手数料でございまして、そのうち使用料としましての相楽会館使用料は62万7,250円でございます。平成21年度との比較では、2万8,630円、4.4%の減少となっております。また、手数料につきましては、表に記載のとおり、し尿くみ取り手数料、浄化槽汚泥投入手数料のほか、浄化槽と一般廃棄物処理業の許可手数料を合わせまして、総額1億3,228万551円の決算額でございます。近年、下水道の普及に伴いまして、年々し尿の搬入量が減少してきておりますが、平成22年度におきましても、同様な傾向が続いておりまして、手数料の平成21年度との比較は、782万604円、5.6%の減少となっております。

なお、このうち浄化槽・一般廃棄物処理業許可手数料につきましては、許可業者の許可更新が2年ごとのため、平成21年度との比較では皆増となっております。

次に、府支出金でございますが、平成22年3月に開設しました消費生活センターの運営に対します京都府からの補助金1,090万円でございます。補助対象のセンター運営期間の差などから、平成21年度との比較では527万1,000円、93.6%の増と、ほぼ倍増しております。

あと前年度からの繰越金や預金利息などの諸収入がございますが、このうち諸収入の雑入におきましては、組合で使用しております財務会計システムの未使用時間を有効活用しますため、平成22年度から相楽郡西部塵埃処理組合に、月二、三回使用させている分の使用料収入などで増加しております。

以上の合計といたしまして、歳入合計は6億3,648万7,196円でございます。平成21年度との比較は1,021万8,492円、1.6%の減少でございます。

なお、平成22年度の最終予算総額は6億3,768万4,000円でございます。歳入予算の執行率は99.8%の状況でございます。

以上が、歳入の内訳でございます。

次に、6ページでございますが、一般会計歳出の内訳でございます。

まず、議会費でございますが、決算額は38万2,820円で、本会議を初め、委員会開会などの議会活動費でございます。

次に、総務費でございますが、理事会の運営にかかります理事会費のほか、事務局としての職員給与費を初めとしました共通の事務運営経費のほか、広域圏業務を含みます一般管理費、さらには相楽会館の運営にかかります相楽会館費、また公平委員会費、監

査委員費を加えまして、総額は3,333万2,059円でございます、平成21年度との比較は、1万2,998万、0.0%の減少でございます。

なお、前年度との比較では、各科目とも若干の増減が生じておりますが、主には一般管理費では職員給与を中心とした増加が、また相楽会館費では会館修繕費を中心とした減少がございました。

次に、衛生費でございますが、総額は3億2,024万4,749円でございます、平成21年度との比較では、1,747万4,236円、5.2%の減少でございます。このうち、まず、清掃総務費におきましては、平成21年度で受講しました技術管理者研修関係費での減少があらわれております。

次に、し尿処理費におきましては、下水道の普及などから、年々し尿の搬入量が減少してございまして、これに伴いまして、し尿の処理関係経費も減少傾向が続いております。具体的な内訳では、まず大谷処理場運転維持管理業務につきましては、京都南部環境事業協同組合に委託しております委託経費が、処理のための薬品費など、運転経費を中心に減少が生じたことから、委託料2億33万550円と、平成21年度に比べ695万3,100円、3.4%減少しております。

次に、し尿収集運搬業務につきましては、各委託業者によりますし尿の収集運搬も、収集量の減少が続いておりますことから、委託料1億1,036万9,160円と、平成21年度に比べ1,020万2,390円、8.5%減少しております。

委託料の区分を少し飛びまして、中段より下のトラックスケール法定検査につきましては、2年ごとでございます、平成22年度での実施、精密機能検査につきましては、3年ごとで次回は平成23年度での実施でございます。委託料最後の設計書調査業務につきましては、不定期の実施でございます、平成22年度も資格を有します組合職員がそのノウハウを活用しまして、修繕工事見積もりの精査を行いましたことから、引き続き経費不要となっております。

次に、商工費につきましては、消費生活センターの運営経費としまして、平成21年度では相楽会館の改造工事を中心とした決算でございましたが、平成22年度では相談員3名の雇用や1年間の活動費のほか、初度備品の一環としましての公用車1台の購入などを含めまして、決算額1,155万2,972円と、平成21年度に比べ、549万5,177円、90.7%の増加と、ほぼ倍増しております。

次に、公債費でございますが、決算額は2億5,700万7,752円で、前年度と同額でございます。

以上の結果、歳出合計は6億2,252万352円でございます、21年度との比較では1,201万42円、1.9%の減少でございます。

なお、平成22年度の最終予算総額は6億3,768万4,000円でございますので、歳出予算の執行率は97.6%の状況でございました。

以上が、歳入歳出決算の主要な科目におきます前年度との比較を含めました概略でございました。

それでは、続きまして、主要な項目でのさらに詳しい状況を説明申し上げますので、概要説明資料の13ページをお開き願います。

概要説明資料13ページは、市町村分担金一覧表といたしまして、先ほど説明申し上げました歳入の分担金に関します、市町村別での内訳でございます。分担金につきましては、種別のうち広域圏と相楽会館、し尿処理の三つの分担方法を平成19年度末に改正いたしました。改正に伴います分担金の額の変動の影響を緩和させますために、経過措置といたしまして、5年間での激変緩和措置を行っております。具体的には、改正後と改正前の分担金の差額を2割ずつ加えていく方法をとっておりまして、平成21年度では差額の4割、平成22年度では差額の6割を加えておりまして、平成24年度分からは最終の改正後の内容に移行予定でございます。

このような年度間の変動のほか、し尿処理分におきましては、全体的な分担金総額の減少はありますものの、積算の根拠となりますし尿などの搬入量が下水道の普及などによりまして、市町村間で大きく変動しておりますことから、分担金額の増減にばらつきが見られるものでございます。

また、消費生活分につきましては、平成21年度からの分担でございますが、平成24年度までの実質3年度間は、対象経費の大半に京都府からの補助金が充当されますため、平成22年度では市町村割、すなわち均等割分の243万4,000円の分担にとどまっております。しかしながら、京都府補助金が交付されなくなります平成25年度分からは、経費の全体が分担対象となってきますため、これを見越した効率的な運営への検討が必要となつてまいり見込みでございます。

続きまして、下側の次のページ、14ページでございますが、14ページは歳入と使用料としましての相楽会館使用料の内訳でございます。相楽会館使用料につきましては、以前の講習室を平成21年度の12月から消費生活センターの設置工事、並びにセンターとして使用しましたことから、夏場の木津高校の夏期補習を中心に利用が減少しましたため、使用料が年間を通じまして、全般的に減少傾向となり、前年度比較で2万8,630円、4.4%減少いたしました。今後におきましても、休日応急診療所の設置に伴いまして、ここ小ホールなどを転用していきますことから、さらに貸し出しできる部屋が減つてまいりますので、使用料収入も減少の見通しにございます。

次に、資料をめぐっていただきまして、15ページと16ページにつきましては、し尿くみ取り手数料と委託料の状況を、市町村ごとに月別にまとめまして、整理しております。

特に、16ページの右隅の一番下の数値でございますが、先ほど決算総額の部分で説明申し上げましたとおり、これまでにし尿くみ取り券として販売しました収入額と、し

尿くみ取り券を使用され業者に支払いました委託料の支出額との差額が平成22年度末で970万1,473円となっております。繰り返しとなりますが、過去の構造的な収入不足の原因によりまして、この差額が23年度に入りましてからは赤字に陥っている状況でございます。

次に、資料をめくっていただきました17ページ、18ページにつきましては、し尿処理の全体的な状況や搬入量の実績を整理しております。特に、17ページ中ほどより上あたりでございます計画収集人口等の中の非水洗化人口のうち、計画収集人口につきましては、本組合が業者を通じましてし尿を収集し、処理していません対象の人口となっております。この行の右端の人口数値は1万1,869人で、圏域全体人口が11万7,200人でございますので、圏域全体の10.1%ということになりまして、下水道の普及などによりまして、全人口の1割にまで低下してきております。また、浄化槽汚泥として処理していません対象の浄化槽人口につきましては、先ほどの行の4行目上にごさいます、こちらの対象人口は1万3,930人で、こちら全人口の1割余りに減少してきております。

これらの状況は、下の18ページの内容にあらわれておりまして、表左側のし尿分につきましては、平成22年度が1万33.56キロリットルと、前年度より8.46%減少いたしまして、平成10年度以降13年連続で減少しているところでございます。また、し尿搬入量は平成5年度をピークでございまして、平成5年度で約4万キロリットルでございましたことから、現状ではピーク時の4分の1にまで減少してしております。

一方、中央部分の浄化槽汚泥分につきましては、下水道整備が進んでいます木津川市、和束町、精華町では、下水道への切りかえに伴います減少傾向があらわれております反面、下水道計画のない笠置町と南山城村では、浄化槽設置に伴います増加傾向があらわれております。

この結果、右側の合計では、平成22年度で2万478.46キロリットルの搬入量実績となりまして、前年度より5.54%減少いたしまして、これが歳入歳出の関係項目での大きな変動要素となっているものでございます。

なお、平成22年度の搬入量実績2万478.46キロリットルを、年間365日で割りますと、1日あたりでは56.1キロリットルとなるものでございますが、大谷処理場の処理能力は1日76キロリットルでございますことから、処理能力から見ますと稼働率は73.8%、約7割の状況でございます。

一方、反対に平成22年度の搬入量実績2万478.46キロリットルを処理能力の76キロリットルで割りますと、必要とします稼働日数は269.5日、約270日となりまして、ほぼ土曜日、日曜日を除きます年間日数となりますことから、見方を変えますと、処理場の管理面からは、ほぼ平日だけの勤務で処理が可能となりまして、非常に効率的な状況ととれるものでございます。

さらに、資料をめぐっていただきまして、19ページ、20ページにつきましては、大谷処理場の運転維持管理委託業務の内訳と、処理場から放流します水量と水質分析の状況でございます。

まず、19ページの管理委託業務の内訳ですが、先にも説明申し上げましたとおり、全体の搬入量の減少に伴います関係経費の減少によりまして、前年度より3.4%の減額でございます。しかしながら、先にも説明申し上げましたとおり、現状の処理量がほぼ効率的な状況でありますことから、今後、処理量がさらに減少しましても、一部では非効率な部分の発生が懸念されますことや、施設の経年劣化に伴います補修費の増加も懸念されますことから、処理量の減少に伴います管理委託費の削減がこれまでどおりには進まないことが十分に予想されるものでございます。

次に、20ページの放流水量と水質分析でございますが、いずれも設計値はもとより京都府の条例、また法令の基準値をクリアしております。

続きまして、資料をめぐっていただきました21ページからは、消費生活センターの運営状況を整理しております。

まず、21ページでは、相談受付の総括を市町村別に月別にまとめておりますほか、次の22ページでは、受付場所別の状況をまとめております。平成22年度での相談受付件数は、総数506件でございます。うち7割ほどが電話で、残りの3割が来所となっております。また、木津川市を除きます4町村では、定期的に巡回相談を行っておりますが、各町村役場での巡回によりまして相談受付件数は35件で、全体の7%弱の状況でございます。これらのことから、身近な場所や直接対面での相談よりも、日にちを指定されずに、時間や場所での融通がきく対応が望まれているものを推察されるものでございます。

さらに、資料をめぐっていただきました23ページでは、相談内容の分類をまとめておりまして、1位が83番の放送・コンテンツ等、2位が80番の融資サービス、3位が33番の戸建て住宅とマスコミで報道されています内容が、同じように順位にあらわれているものでございます。

また、次の24ページとその次の25ページでは、相談に関します研修や諸会議の状況を、さらに26ページでは、消費生活講座の開催状況をまとめておりまして、消費生活講座では年4回の開催で、延べ120人の方々に参加いただきました。

一般会計分の最後といたしまして、27ページをお願いいたします。

27ページでは、起債の償還年次表を記載しておりますが、これらは、平成9年度から12年度にかけての、大谷処理場の更新工事に係ります財政融資資金の元利償還と、平成14年度に実施しました水源地改修工事に係ります郵便貯金資金の元利償還でございます。現在は償還のピークでございます。平成25年度から償還額が徐々に減りまして、平成27年度で償還が完了いたしますが、これを裏返していきますと、施設

の老朽化の進展とともに、限界に近づいていくことをごさいますて、次代、次の代の検討を開始しなければならない時期が刻一刻と近づいてきているとも申せるものでござい
ます。

以上が、平成22年度一般会計決算の補足説明でございます。

続きまして、認定第2号、平成22年度相楽地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計
歳入歳出決算認定につきましては、補足説明を申し上げます。

「平成22年度特別会計歳入歳出決算書」をご覧願います。

決算の内訳でございますが、決算書をめくっていただきまして、1ページにおきまし
ては、歳入の科目別内訳を、また右側の2ページには歳出の科目別内訳を表示しており
ます。この結果、特別会計決算の総額につきましては、決算書の3ページに総括してお
りますので、3ページをお開き願いたいと存じます。

平成22年度特別会計決算、歳入合計が1,083万5,798円に対しまして、歳
出合計が1,067万6,224円でございますて、歳入歳出差引残高は15万9,5
74円となったものでございます。

以上が、特別会計決算総額の概要でございますて、これらの事項別明細が決算書の4
ページ以降に表示しておりますが、一般会計と同じく決算概要説明資料に詳しい内容な
どを記載しておりますので、この後の説明は概要説明資料でもちまして説明申し上げま
す。

それでは、決算の概要説明資料の7ページをお願い申し上げます。

7ページは、特別会計、歳入の内訳でございます。具体的な説明に入ります前に、既
に御承知のこととは存じますが、この特別会計の趣旨を説明申し上げますと、平成4年
度と5年度におきまして、当時の自治省や京都府の指導を受けまして、ふるさと市
町村圏振興事業基金を当時の組合を組織します7町村の分担金6億3,000万円と、
京都府からの補助金7,000万円の合計7億円で基金を設置いたしまして、その運用
益金を歳入の主体としながら、各種のソフト事業の実施を特別会計の経理におきまして、
展開してまいっているものでございます。

現在、この基金の運用につきましては、元本分の7億円を平成23年度末満期の5年
の大口定期といたしまして、南都銀行加茂支店で年利率1.25%、すなわち毎年度の
利息収入が874万9,999円、これは利息計算での日数の取り扱い上での端数が生
じておりますが、約875万円の内容でもって運用いたしております。

このような前提に立ちまして、歳入におきましては、まず、財産収入におきましては、
先の基金の運用益金でございますが、元本7億円分のほかに、これまでに特別会計での
剰余金の一部を別に基金として積み立てております分、預金利率の低下に伴います利
息収入の減少が生じております。

次に、繰入金につきましては、今年の国民文化祭の開催に向けました各市町村での取

り組みを支援しますための交付金の一部に充当しますため、これまでの剰余金部分の基金から新たに165万円取り崩したものでございます。

そのほか繰越金などを含めまして、歳入合計は1,083万5,798円でございます。平成21年度との比較では、306万6,849円、22.1%の減少でございます。なお、平成22年度の最終予算総額は、1,083万7,000円でございますので、歳入予算の執行率はほぼ100%の状況でございます。

以上が、歳入の内訳でございます。

次に、下側の8ページでございますが、特別会計、歳出の内訳でございます。

先にも申し上げましたとおり、この会計はふるさと市町村圏振興事業を実施するための特別会計でございますので、歳出はすべて各種の振興事業経費でございます。その中で、振興総務費におきましては、右端の摘要欄に記載のとおり、前年度で剰余金の一部の基金積み立て180万円がありました分を中心としまして、平成22年度では減少となっているものでございます。

また、事業費におきましても、摘要欄に記載のとおり、前年度で広域観光パンフレットであります「相楽逍遙記」を89万2,500円で作成しました分を中心としまして、平成22年度では減少となっているものでございます。

この結果、歳出合計は1,067万6,224円でございます。平成21年度との比較では、287万9,000円、21.2%の減少でございます。なお、平成22年度の最終予算総額は1,083万7,000円でございますので、歳出予算の執行率は98.5%の状況でございます。

追ってこれら各種振興事業の具体的な内容を28ページから30ページにかけて記載しておりますので、今度は28ページをお開き願いたいと思います。

28ページの「平成22年度相楽地区ふるさと市町村圏振興事業実績報告書」でございますが、まず、平成22年度では新規事業はございませんでした。反対に、先ほど歳出の前年度との比較で申し上げました基金の積立と、相楽逍遙記の作成の2つが平成21年度からは減りまして、残りの事業はすべて前年度からの継続事業でございます。

具体的な実施事業を申し上げますと、まず28ページでは17年・第17期となりました相楽ふるさと塾を33人の受講者によりまして開講しましたほか、同じく、18年・第18回となりました「相楽の文化を創るつどい」が12団体の出演により開催し、この実行委員会への助成を行ったものでございます。

次に、資料をめくっていただきました29ページでは、平成20年度から実施しております職員研修を68人の市町村職員参加のもとで開催のほか、前年度の平成21年度から開始しました国民文化祭開催への対応としての「相楽地区文化交流事業交付金」を各市町村の該当事業に対しまして、当初の基金造成の分担割合に応じまして、交付いたしました。また、本組合の広報紙となります「広域圏だより だい好き!そうらく」を

年2回発行しましたほか、組合の電子窓口となりますホームページの管理運営も継続して行いました。

30ページに移っていただきまして、最後に、前年度から取り組みましたシンポジウムの開催を、「地域資源を活かしたまちづくり」をテーマといたしまして、約100人の参加のもとで開催いたしました。

その他詳細な内容につきましては、資料に記載のとおりでございます。

以上が、平成22年度特別会計決算の補足説明でございます。

なお、平成23年10月13日に監査委員により決算審査を行っていただきまして、別紙のとおり、決算審査意見をいただいておりますので、これを十分に尊重いたしまして、今後とも効率的な財政運営に努めてまいりたいと考えております。

以上で、認定第1号及び認定第2号につきましても補足説明を終わらせていただきます。御審議の上、御承認を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

議長 以上で議案の説明が終わりました。

次に、決算審査について監査委員の意見を求めます。

北 猛監査委員。

北監査委員 決算審査の監査報告をいたします。監査委員の北でございます。監査委員を代表いたしまして、私のほうから御報告させていただきます。

既に皆様のお手元には平成22年度決算審査意見書をお届けしておりますので、十分お目通しいただいたものと存じます。

では、審査の概要、審査の結果について御報告申し上げます。

まず、第1、審査の概要ですが、審査の対象は平成22年度相楽郡広域事務組合一般会計歳入歳出決算書及び平成22年度相楽地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計歳入歳出決算書であります。審査の期日は、平成23年10月13日木曜日、午前9時45分から午後0時15分まで行いました。

審査の手続につきましては、決算審査に当たっては、相楽郡広域事務組合代表理事から提出されました各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書について、計数に誤りがないか、財政運営は健全か、財産管理は適正か、さらに予算の執行については関係法令に従って、効率的になされているかなどを主眼に置きまして、毎月実施しております例月出納検査を参考にし、関係諸帳簿及び証票書類との照合、その他必要とされる書類等の提出を求めまして、関係職員から説明を受けるなどして実施をいたしました。

次に、第2、審査の結果ですが、審査に付されました一般会計及び相楽地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠にして作成されており、決算計数は関係帳簿及び証票書類と照合を行いました結果、すべて適正に処理されていることが認

められました。

なお、決算規模、基金の運用状況は、2ページに掲載したとおりでございます。

次に、3ページの審査意見ですが、予算額から見た歳出の執行率は、一般会計で97.6%、相楽地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計で98.5%、全体としては97.6%であり、適正に執行されているとともに、財政運営は総体的に見て、健全であり、適切であることが認められました。

本組合においては、基本的に構成市町村の分担金でもって運営されていることから、その運営に当たっては、構成市町村の財政事情などを常に意識しながら、現状の認識と将来にわたる財政負担等を考慮した中で、将来を展望した計画的な財政運営を進めることで、地域住民の生活福祉の増進に寄与されることを望むものであります。

なお、一般・特別両会計決算額の対前年度比較は、別表1から4のとおりであります。以下、一般会計と相楽地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計のそれぞれ個別の意見を述べておりますが、説明は省略させていただきます。

以上で報告を終わります。よろしく願いいたします。

議長 ありがとうございました。

決算審査の報告が終わりました。

これより質疑を行います。

質疑ありませんか。

青山議員。

9番青山議員 平成22年度の決算ということで、担当のところから詳しく詳細にわたって説明をいただきましたので、内容は十分理解されたというふうに私も認識しているところで、先ほども報告がありましたように、一般会計そのものが歳入で前年度対比1.6%削減された中での予算ですので、結果的には一般会計で1.9%対前年度で削減された決算報告でした。結果的には執行率が97.6%ということで、監査報告では適切に処理されているということですが、お聞きをしたいと思います、今回は新しくこの消費生活センター関連の予算が計上された新しい事業だったというふうに思います。先ほど担当からも報告がありましたように、この消費生活センターの利用の状況は実際、先ほど詳しく御説明いただきました。

その中でも、消費者側から言われた電話と、先ほど資料の御説明をいただきましたが、電話の御相談のほうがすごく多くて、実態がすごくいいんじゃないかということで、それで、全体にもかかわる今後の課題も、担当のところからありました。特に、この消費者関連のところでは、事業を適切にやっていくために、それから新たに消費者関連では京都府の補助金が平成25年度からいただけないということはもうはっきりしているわけですので、効率的に今3名で対応していただいている内容が、今後どうなるかと。財政だけで判断するわけではないとは思いますが、効率的に持続的な運営をするために、

今後検討が必要だという見解をいただきましたので、そのように取り組まれると思います。

それから、一つお聞きしたいと思うんですけれども、この全体の広域の分のし尿の運営そのものは、その「合特法」に基づく処理が主にされているわけですが、処理の内容が先ほども詳しく説明がありましたが、全体の処理能力が1日76キロリットルのところが、今56.1キロリットルということで、大分処理能力が落ちているのが今の状況なわけですが、先ほど担当のところでは、全体から見たら、土日を除いたら270日可能なところで一定適切かなという話がありましたが、この平成22年度一般会計処理費の状況から見ても、それぞれの市町村の今後の水洗化の計画等、集落排水とか、その関連も含めて、これからどのように推移するかということは、なかなか計画できないと思うんですが、この監査報告を見せていただいた中でも、このことが指摘されているというふうに思います。

現状が76キロリットルのところが56.1キロリットルですが、これは先ほど説明がありましたように、13年連続毎年減っているという御報告をいただきましたので、今後も減る可能性が当然ある計画内容だと思いますし、この運営状況にも大きく影響する内容かと思いますが、その辺の今後の見通しとか、計画とか、それから、新たに財政計画のところでは、一応ピークはそろそろ過ぎるということを説明いただきました。ピークを過ぎると同時に、この10年処理した機械の更新時期にも当たるので、その財政状況の今後の見通しが大変という見解もいただきましたので、その点から考えますと、この処理に対する考えと、それから今後の方向性というのは、全体の上に大変大きな影響があると思うんですが、どのようにお考えでしょうか。

議長 福田主幹。

福田主幹 それでは、今、青山議員さんのほうからの御質問で、事務局のほうから説明をさせていただきます。

大谷処理場の今後の推移ということの質問だと思いますけれども、再三、議会でも申していたと思いますが、各5市町村の下水道計画や浄化槽設置計画に大きく影響されるのが、私どもが担っております大谷処理場の処理ということになります。毎年、年度末になりますと、各5市町村、特に、下水道のない笠置町、南山城村につきましては、増減等が影響するわけでございますけれども、木津川市、また精華町、和束町にありましては、それぞれ市町の下水道計画が大きく私ども今後の大谷処理場の運営に影響することもありまして、年度末を過ぎますと、3市町の衛生担当課長会議、衛生担当課の担当者のほうを寄せまして、それまでには各市町村それぞれ下水道部局との調整をしていただきまして、下水道への接続件数をまず把握するとともに、今後の10年間の下水道計画あたりも各市町から計画を出させまして、シミュレーションをしているところでございます。

最近でのシミュレーションによりますと、平成29年度には、し尿と浄化槽汚泥の搬入比率が逆転をするという結果になっておりますし、また、32年度には、処理能力の76キロリットルの約半分、38キロリットル程度になる見込みということが予想されているところでございます。それぞれこれは各市町村の財政状況にもよるかと思えますけれども、これらの状況を十分把握しながら、今後の運転の計画を立てていきたいというふうに思います。

一方、平成13年度から新しい処理場を運転しておるわけでございますけれども、先ほどの監査報告にもあったとおり、また会計管理者も説明しましたとおり、今現状、土日は運転を停止しまして、正常に運転を効率よくやっている現状でございますけれども、今後どんどん下水道が普及することによっての量が減ってきます。しかしながら、薬品費等の減少に伴って、軽減されると思えますが、施設そのものが起債の償還が平成27年度で終わるということからすれば、新しい処理場をつくっていく、またそういうことを計画する時期にも来ているということがあるのです。

まだまだ南山城村や笠置町は下水道計画がない中で、私どもの大谷処理場の意義というのが、また役割というのは果たしていかなければならないと、このように考えておりますので、幸い平成23年度におきまして、精密機能検査を実施しておりまして、来月12月末ごろには、整備計画がまとまり、それらの結果に基づいて、平成24年度以降の予算編成に入るということでございまして、その結果を見ても、やはりポンプ、また施設そのものも老朽化が指摘されておりまして、ここらも十分各市町村の財政状況を踏まえた中で、また、より安定的に事故なく処理ができるような形で、構成市町村衛生担当者とも頻繁に会議を行い、事務組合としての役割を果たしていきたいと、このように考えているところでございます。

以上でございます。

議長 青山議員。

9番青山議員 それと先ほど22年度決算の状況で、対前年度比、21年に比べて、歳出の削減されている理由は、先ほど説明いただきました。例えば、委託料関連で薬品のお金であるとか、運転等削減の内容が説明ありました。この決算の中の不用額の額の多いところ等の主要の理由を説明いただけますか。

議長 福田主幹。

福田主幹 再度、青山議員の御質問に事務局より説明をさせていただきますが、特に今、御指摘のありましたし尿処理費にかかります委託料の不用額の主な内容を説明させていただきますと思います。

予算書の衛生費の13節の委託料の部分でございますけれども、まず1点目がし尿収集運搬にかかります委託料が予算現額に対しましての執行済額に対しまして、不用額が440万円程度でございます。これらは、やはりし尿の収集運搬に係りますものでござい

ますので、予算では2月に補正予算をお願いをしておるんですけども、やはり若干多目に組ませていただいた結果になるんじゃないかなというふうに判断しております。440万円程度、収集運搬委託料で不用額が発生しております。

大谷処理場の運転管理につきましては、補正をさせていただいて予算現額どおりの執行であります。

そのほか、焼却灰の運搬につきましても、17万1,000円程度、不用額が発生しております。当初、大谷処理場の灰を大阪湾フェニックスセンターに持っていつているわけですが、20台予定をしておりましたのが17台になったということでの17万円程度の不用額が発生しております。そのほか、あわせまして焼却灰の処分、大阪湾フェニックスセンターの部分でございますけれども、約6万3,000円ほど、64トンが57トンになったというところで不用額が発生しております。

主には、先ほど申しました1点目のし尿収集運搬業者に払います委託料440万円が大きな内容でございます。

以上です。

(テープ反転)

10番石田議員　し尿くみ取りの件で減少しているとおっしゃいました。それから8年になりますけれども、そのときに、15年にくみ取り業者が生活があるからといって、補助金を出しておられます。その補助金は今も続いておるんですか。どのようになっているのでしょうか、お聞きします。

議長　福田主幹。

福田主幹　石田議員さんの御質問でございます。事務局から答弁させていただきます。

平成15年に木津川市及び精華町において、し尿減少に伴います補償金が発生しているという御質問でございますけれども、実はこれは御質問の趣旨は、下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法、いわゆる「合特法」の絡みだというふうに理解をしておるわけですが、結果から申しますと、補償金というのは払っておりません。

この「合特法」の対応につきましては、平成17年度より「合特法」の趣旨に基づいた形で、現在この対象業者でありますし尿くみ取り業者6社、また、浄化槽清掃業者8社、この8社が「京都南部環境事業協同組合」という協同組合法に基づく組合を作っただいて、平成17年度より先ほどから決算で申し上げております大谷処理場の運転維持管理、こちらのほうを仕事の代替業務という形、補償ではないんですけども、下水道に伴ってくみ取り業が減ってくることによる影響額を大谷処理場の運転維持管理をしていただくことで、変わった仕事を与えることによるその影響を緩和してもらおうというような措置を、平成17年度から今年で7年目ということでやっております。先ほどの決算にもありましたように、平成22年度の決算額では約2億円の委託料

をもって代替業務というふうな形の実施形態で実施しているところでございますので、先ほど議員さんに御指摘いただきました補償額という部分につきましては、やっていないというのが現状でございます。

議長 石田議員。

10番石田議員 ちょっと今、大谷処理場に何社が入っているか尋ねて、そして奈良からもし入っておられたら、そういう奈良の税金とかはそのままこちらに京都府のほうに入ってくるようになっていくんですか。それとも、そういう組合のあれでいただいていますか、どうでしょうか。京都府だけじゃないでしょう。事務所に入っているのね。

議長 ただいま15時39分、15分間休憩します。15時55分まで休憩します。

(午後3時39分 休憩)

(午後3時55分 再開)

議長 休憩前に引き続き会議を開きます。

石田議員の質問に対して、福田主幹、答弁をお願いします。

福田主幹 それでは、引き続き答弁させていただきます。

石田議員さんの御質問でございます。2点あったと理解しております。1点目が、京都南部環境事業協同組合の加入社数、何社かということだと思いますが、浄化槽の清掃業者8社でございます。この8社全員をもって組織をしていただいております。この8社の京都府、またそれ以外の市町村の内訳ですけれども、京都府内の業者さんが7社、それから具体的には奈良市なんですけれども、奈良の業者が1社ということで8社、これらが過去から相楽郡内の収集に携わっていただいているということでございます。

2点目が税金を京都府に納めているのかということになります。京都南部環境事業協同組合につきましては、代表者が株式会社クリーンサービス山城 代表取締役津路 正志氏ということで、事務所のほうが精華町にございます。

したがいまして、京都府内でございますので、税金は京都府のほうに納めていただいているということでございます。

以上でございます。

議長 先ほどの質問で青山議員から出ていました消費生活関連につきまして、林事務局長のほうから答弁をお願いいたします。

林事務局長 先ほどの青山議員の質問のうち、消費生活関係につきまして、答弁漏れがあったと思いますのでおわび申し上げます。

御指摘のように24年度をもって、現在、国の基金対応が終わるということで、ところが、全国的には非常に都市部と地方部の差があると言っているようでありますので、かなりの市町村団体で整備されたという時期がありまして、消費者問題ですから、いわゆる24時間、朝起きて、夜寝るまでずっと消費者問題ですから、問題があるわけでござ

ざいまして、こういうことで非常に被害の問題もいろいろ起こったということで、現在、府のほうの説明では来年8月ごろに全国知事会、あるいは市長会、全国町村会、こういうところで25年度以降も引き続いて国の責任において何らかの措置をせよという形で一丸となって要望していきますという報告をいただいております。

そういうことがありながら、先ほど言われましたように、やはり住民の絶えず相談といえ、現在、私どものほうでは火・水は3名体制、それ以外は2名体制ということでやっております。現在571件ということで、1日平均平日2件というような状況になっております。この件数は非常に多いのか、少ないのかというところはいろいろ評価あるところでございますので、十分、御意見をいただきまして、市町村の担当課長、あるいは各議員の皆さんにも教わりながら効率的なあり方について、25年度の予算を出す段階では国のそういった流れを見ながら、判断をしてもらいたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

議長　　ほかにございませんか。佐々木議員。

7番佐々木議員　　3点お伺いします。1点は、この監査委員さんの決算審査報告書はかなり踏み込んだ点が、適正な提案がされているわけですね。

1点目は、4ページに書かれているように、いわゆるし尿処理場の処理量が減っている中で、現在、処理をしない、これは例としてはいわゆる家畜ふん尿というような例がありますけれども、こういった導入といいますか、そういうものを処理したらどうかということが提案されているわけですが、工程も含めて、この処理場の運転効率を上げるという意味での対策というのは考えているのか。もしくは、今後そういうことも検討をされるのかどうか1点目です。

2点目は、これも監査に係りますけれども、先ほど説明があったように7億円の大型預金が今年度末で終わるわけですね。再契約で再預金をするのか、もしくは、ここに書いているのは国債等なっていますけれども、恐らく今より利率は下がるだろうということが予想されるわけで、そうなれば、いわゆる基金運用における事業というのは縮小、もしくは別の財源をとということになります。その点で、あと数カ月、時間もありませんが、来年4月以降、この基金の運用方法について、どう考えているのか、もしくは、どういう検討をしようとされているのか2点目です。

3点目は、先ほど青山議員の質疑もありましたけれども、消費生活センターに関することなんですけど、今、局長から1日2件というのが多いか、少ないかというのはありました。1件当たりの所要時間がわからないので、多くの質問もあれば、もしかしたら1時間、2時間とるものもあるかもしれないわけですが、何ともそこは言えませんけれども、また、財源についても、25年以降どうするかという話もあります。ただ、これがある意味というのは、お金があるから、要するに財源が補てんされたからやるといっただけじゃなしに、実際この23年にあるような、いわゆる相談内容ですね。この

相談内容が、例えば、出会い系アダルトサイトとか、多重債務とか、こういった世間で言われている事例とほぼ同じ傾向があるという話ですが、私もそう思いますけれども、問題はどうかを検証するかですよね。警察のほうでもしそういう被害額とかを集計しているならば、この事業をやることによって、またはどれだけ相談件数を受けたことによって、被害件数、もしくは被害額がどう推移をしているのか、ここがもしそれが変わらない、逆に増加することがあったりしたら、一体このセンターの機能はどこにあるかという話になりますから、そういった意味で、今言っているのは一例ですよ、被害状況というの
はね。

それ以外にもいろんな指標があると思いますけれども、こういう検証をしていかないと、先ほど局長がおっしゃられたように、予算を要求すると言ったって、効果はどこにあるかということは絶対問われるわけですからね。こういう効果があるんだという裏づけが必要になってくるわけですが、そういう点は今回、決算審査ですが、こういう件数が報告されていますけれども、ほかのデータとつぎ合わせて、さっき申し上げたような例なども含めて、検証は一体やるのか、やらないのか、やるとしたら、うちがやるかどうかですね。広域がやるのかどうかについて、お伺いしたいと思います。その3点です。

議長 福田主幹。

福田主幹 佐々木議員さんの御質問につきまして、事務局より説明させていただきます。

3点御質問いただいております。まず1点目が、先ほどの監査意見書の中に今後の大谷処理場の搬入量が減っていくに当たりまして、家畜ふん尿等の受け入れのほうも検討するということで、大変そういった御意見を監査委員からいただいているわけですが、この問題につきましては、事務局においても理事会におきましても御意見はちょうだいしたということで検討に入っておりませんが、今後の大谷処理場の維持運営を考える上でそういうことが可能なかどうか、こういうことも検討に入りたいなと思っております。

具体的に事務局で調べている範囲で申し上げますと、まずやはり大谷処理場というのは人間のし尿を処理する施設ということで、計画をされておるものでございます。しかしながら、関係法令を見ますと、この大谷処理場は廃棄物処理及び清掃に関する法律ということで、廃掃法の第11条の第2項、ここにいわゆるあわせ産廃が規定されておりまして、条文は「市町村は単独または共同して一般廃棄物とあわせて処理することができる産業廃棄物、その他市町村が処理することが必要であると認める産業廃棄物の処理をその事務として行うことができる」というのが、廃棄物処理法の第11条の第2項でございます。

法的には、一般廃棄物処理施設、し尿処理場で産業廃棄物をあわせて処理することは、

この法律によって可能という解釈ができるわけですが、あの処理場ができた際、いろいろと議員さんも御存知のとおり、当時の7カ町村のし尿処理施設を昭和47年にあの場所に建てて、当時の山城町はこの場所での規模拡大、並びに更新は認めないというようなことで、それぞれ7カ町村で施設を機能分担、具体的には火葬場を加茂町にとか、最終処分地を東部町村にというような形でそれぞれ機能分担をされた中で、当時の山城町議会、また地元住民の理解を得て、あの場所で平成9年から4カ年継続工事で更新に踏み切ったという経過を踏まえ、たとえば、廃掃法で認められているというふうにはなっておりますけれども、国庫補助金も入っております。それら水利権の問題、また地元の同意の問題、それと実際あの処理施設で家畜ふん尿が処理できるかという現場の問題、いろいろな問題がございますし、最後には組合の廃棄物の処理及び清掃に関する条例第9条第1号では、ふん尿（家畜のふん尿を除く。）の収集、運搬及び処分としており、家畜ふん尿を除き、規定しているところでございます。

いずれにしても、国庫補助金の問題や地元同意の問題、これらをどうクリアしていくかということも、現在、木津川市になっておりますけれども、木津川市地元上狛区との協議もしていかなければならぬし、現在、委託をしております京都南部環境事業協同組合との調整、ここらも必要になってございますので、監査委員さんの御意見を踏まえ、検討には入りたいと思っておりますが、そのような状況を現在、事務局で整理しているところでございますので、御理解いただきたいと思います。

2点目の7億円の今後の運用という点でございますけれども、今月の4日の第5回の定例理事会におきまして、この基金の運用につきまして確認をしていたところでございます。具体的には来年度のふるさと市町村圏特別会計の予算を組むに当たりましては、現在の7億円の利息が南都銀行加茂支店での銀行定期預金、5年前は金利がよくて1.25%ということで、来年の3月30日に満期を迎えるということで、現在、先ほども会計管理者からありましたように、約875万円程度いただいているわけですが、これが満期になるということで、11月4日の理事会でも事務局から報告し、一定理事会の方針を確認していただいたところでございます。

現状、先ほども佐々木議員から御指摘のとおり、10月第4週の京都銀行の銀行の店頭表示を見ましても、2,000万円以上の大口定期が5年を見ましても0.08%ということで、基金運用益での事業というのはいかない状況でございます。こうなりますと、今現在、検討に入っておりますのは国債でございます。国債でも、京都銀行等に情報収集しますと、2年国債で0.2%、また5年国債で0.4%、10年で1%、20年では1.8%という形で、今現在の既発債、またこれから発売されるような部分もこんな数字になっているところでございます。

基本的には、国債を基本に、京都府が発行するような公債も視野に入れながら、より安全でより有利な資金運用ができるように、今後、理事会でも検討をしていき、また、

先ほど議決をいただきました、休日応急診療所の関係も特別会計で処理をしていくということも踏まえまして、安全で利息の多い運用というところを視野に入れて、検討に入りたいというふうに思っておりますし、いずれしましても、次の議会で予算が出てきますので、それまでには十分整理して、御議論させていただきたいなと思っております。

そして3点目でございますけれども、消費生活センターの評価、検証というところがありますけれども、確かに年間件数では1年目にして506件ということで、今、多い少ないがどういう物差しではかるんやというところがあると思います。長年やっておられる宇治市センターや城陽市センターあたりとも意見交換をしている中では、初年度にあっては大変多い件数ではないかというふうに聞いているところでも、一方あるわけです。

私どもP I O - N E Tといいまして、国に直結しておりますそういうもので、1の方が相談されたことそれは何回相談されても、1件というふうにカウントをしております、それであれば、お一人の方が1案件について、何回ほどうちの相談員が処理するのに時間をかけてやっているのかなということも統計的にとってみました。若干報告をさせていただきますと、なかなか全部は、全容は506枚のこういった資料を分析するにもかなりの時間がかかりますので、特に相談員が住民からの苦情相談、それからそれを業者にあっせんをすると。あっせんをする回数につきましては、全部で57件ほどあったわけですが、この57件について、ちょっと調査を事務局でやってみました結果、1案件について20回以上、相談に応じたというのが11件ありまして、15回以上というのが2件、それから10回以上というのが4件、5回以上というのが14件、5回未満、ですから2回から5回の間が26件ということで、これらを総数計算しますと約490件。ですから506件と足しますと、約1,000件。

ですから、件数だけで申しますと1,000件という形になるわけですが、先ほども御指摘ありましたように、出会い系サイトのそういったあっせんになりますと、本当に時間もかかりますし、あっせんはそのメーカーさんや、販売員、また、一たん振り込んだお金を取り戻そうとなりますと、カード会社、信販会社、決済代行会社など、あらゆる機関と交渉して行って、それぞれの言い分もありますし、時間がかかる。また、取れない一たん納めたものを取り返すというような、かなり専門的なことを相談員はやってくれているわけございまして、一概に件数では言えない部分もございまして。

特に、被害金額が多かったベスト3という形で調べてみますと、太陽光発電が上位1、2ありまして、一番被害額が多かったのが467万円、これを全額解約ができたというようなことも、私どもの相談員がやっております。また、オール電化の工事432万円、これも全額解約ができた。出会い系サイト、若い方が新しい出会いを求めて、インターネットでいろいろとやるんですけれども、252万5,000円、これは一部約40%程度を取り戻せたというようなことの報告を受けておりますし、私も確認をしていると

ころでございます。

ですので、こういったことは、長年の相談員の経験、また京都府、並びに他機関との連携をとりながら、相楽地区住民の方が安心して消費生活を送れるような形で、我々、消費生活センターをやっていきたいと思ひますし、今後のことにつきましては、先ほど局長が申したとおりでございますけれども、巡回相談のあり方、また啓発、啓蒙、それらも含めまして、今後とも、各市町村担当課長会議とも相談させていただきまして、提案をさせていただきたいと思っております。

以上でございます。

議長　ほかにございませんか。

(「なし」の声あり)

議長　なければこれで質疑を終わります。

これより討論を行います。

討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

議長　討論なしと認めます。

これより採決を行います。

この採決は、1件ごとに行います。

まず、認定第1号、平成22年度相楽郡広域事務組合一般会計歳入歳出決算認定の件を採決します。

この採決は、挙手によって行います。

原案のとおり認定することに賛成の方は、挙手願ひます。

(全員挙手)

議長　挙手全員であります。

よって、認定第1号、平成22年度相楽郡広域事務組合一般会計歳入歳出決算認定の件は、原案のとおり認定されました。

次に、認定第2号、平成22年度相楽地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計歳入歳出決算認定の件を採決します。

この採決は、挙手によって行います。

原案のとおり認定することに賛成の方は、挙手願ひます。

(全員挙手)

議長　挙手全員であります。

よって、認定第2号、平成22年度相楽地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計歳入歳出決算認定の件は、原案のとおり認定されました。

日程第4、議案第6号、相楽休日応急診療所設置条例の制定の件を議題とします。

議案の朗読を省略し、直ちに代表理事より提案理由の説明を求めます。

木村代表理事。

木村代表理事 それでは、議案第6号を提案させていただきます。

議案第6号、相楽休日応急診療所設置条例を、別添のとおり定めます。

平成23年11月21日提出

相楽郡広域事務組合代表理事

提案説明でございます。

平成23年10月11日付、京都府知事の許可を受け、相楽休日応急診療所の設置及び管理運営に関する事務が本組合の共同処理する事務となったため、休日応急診療所設置に係る基本的な事項を定めるため、条例を制定するものでございます。

なお、詳細につきましては、事務局から説明をさせますので、御審議の上、原案のとおり御可決賜りますよう、お願い申し上げます。

議長 提案理由の説明がありました。補足説明を求めます。

事務局、福田主幹。

福田主幹 事務局の福田でございます。議案第6号、相楽休日応急診療所設置条例の制定につきましては、補足して説明をさせていただきます。

この条例は、地方自治法第244条の2第1項、公の施設の設置の規定に基づきまして、休日等における応急医療を行うための医療法第1条の5第2項の規定に定める診療所を設置するため、施設の設置及び管理運営等について必要な事項を定めるものでございます。

なお、相楽休日応急診療所の設置計画等の概要につきましては、去る8月1日の開催の説明会、及び前回の10月17日開催の臨時会におきまして、説明をさせていただいたとおりでございます。

それでは、条例案の内容について御説明を申し上げます。

条例案は、11条から構成されております。第1条の設置では、休日等において緊急に医療を必要とする相楽地域の住民に対し、応急的な診療を行うため、診療所を設置すると規定しております。

第2条の名称及び位置では、名称を「相楽休日応急診療所」とし、その設置場所としまして、この相楽会館内に置くということにいたしております。

第3条の診療科目では、内科と小児科といたしております。

第4条の診療日では、日曜日、祝日、年末年始とするものでございます。

次の第5条では、診療手続、第6条では利用の制限、第7条では、診療費、めくっていただきまして第8条では、診断書や証明書などの手数料、第9条では、診療費や手数料などの減免をそれぞれ規定させていただいております。

第10条の職員では、診療所に必要な職員を置くことと規定いたしまして、診療日の体制といたしましては、現時点で考えておりますのは、医師1人、薬剤師1人、看護師2人、

医療事務員が1人、そして管理をいたします事務員1人の6人体制といたすものでございます。

また第11条の委任では、この条例に定めるもののほか、必要な事項は別に代表理事が定めると規定いたしまして、今後この条例で規定しております手数料の額や診療時間、各種様式などを規則等で定めるといふことにしてございます。

附則であります、条例の施行日を、平成24年6月1日とするものであります。

以上でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。

議長 以上で、議案の説明が終わりました。

これより質疑を行います。

質疑はありませんか。

佐々木議員。

7番佐々木議員 4点お願いします。1点は、運営に関して、司令塔はどこになるかということです。運営方針を形式的に決めるのはそれは代表者だと思っただけでも、日常的に見たらだれが責任を持ってこの運営をするのかという話ですね。例えば、インフルエンザがはやると、その予防接種等はやるのかやらないのかということが出てくるわけですね。趣旨から言えば、それは通常の病院に行ってくれという話になるかもしれないけれども、もし、平日は無理だと、休みしか来られないという人がいるような場合に、どうするかと聞いているんじゃないし、そういうことが起こった場合に、するか、しないか、またそれをやるならやる方法について、だれが責任を持って決めるのかという運営の、それが1点目です。要するに運営方針を含めてです。

2点目は、診療費の問題なんですけれども、休日診療所だから想定されることはないのかもしれませんが、要するに、奈良とかの市立病院の規定では、これ以外に例えば、労災関係とか、高齢者福祉関係の規定を持っているところがあるわけですね。そんな人は多分来ないだろうということだと思っただけでも、規定がなくていいのかどうかという点と。

もう1点は、これは確認したいんですけども、第7条の第3項は、これを読むと、要するに、例えば1万円かかったと。保険者は7割だから、7,000円は保険だから、3,000円払ってくるという話になるんですよ。ところが、例えば、相楽郡内の子供の医療費無料、要するに軽減制度を持っている市町村があるわけで、その場合は月に何百円で済むわけですよ。あとの二千数百円はどうする。一たん3,000円払ってもらって、それぞれの方が住んでいる市町村に償還払い請求をする制度になるのか、もしくは初めから、200円だけ負担で、あとは全部、要するに9,800円は払ってもらわなくてもいいということになるのか。今回、第7条3項を見ると、保険者負担分を考慮した額だから、素直に読むと、要するに3,000円を払えとなるんですよ。3割をね。その点がどういうふうになるのかを確認しておきます。

3点目は、9条の特別な理由の中身なんです。特別な理由というのは何を指すのかと、今はっきりしませんが、これから多分規則等をつくるときに必要なと思いますけれども、どういうふうに規定しようと想定されているのかが3点目です。

4点目は、八幡市休日応急診療所の休日診療所規程を見て、違いがあるんですけども、第4条の診療日に関して、八幡市に関してはこの書き方、4番部分、その他、八幡のは市だから市長が認めた時というのがあるんですね。うちで言ったら代表理事の許可ということになるんですけども、この規定を当面はないとしても、例えば、震災とかいろんなことが起こったときに、ここを使って、何らかの診療指導をすることというのは、想定ゼロではないんですよ。初めからそんな場合でも、ここを開かないんだというふうな方針があるのだったら、それはそれでいいですけども、もし、何らかの事態が発生した場合に、ここを使うという判断がある場合には、第4条第4項、先ほどおっしゃったような日とかを臨時に、休日以外臨時に開設する必要があるのであれば、そういう規定を設けておかないと、できないという判断ですよ。その点をどうお考えか、4点お願いします。

議長 いかがですか。

福田主幹 4点御質問をいただきました。事務局より説明をさせていただきます。

1点目のだれが責任を持って運営するかということでございます。これはやはり実施主体が事務組合ということでございますので、その執行機関である理事会、それを代表します代表理事ということになるかと思います。

ただし、施設自体の管理責任は事務組合がありますけれども、診療自体の診察の判断、ここでは管理医師、今現在は医師会との協議をしております、どなたということには決まっておりませんが、管理医師を定めまして、診察の責任を見ていただくということですよ。

2点目の労災とかの規定がなくともいいのかということでございますけれども、これも近隣の先進の市町村と比べると、市ですよ、宇治市なり城陽市、先ほど八幡市の事例がございましたけれども、参照しながら、特に私どものこの条例は城陽市さんあたりを参考にさせていただいておりますが、やはり今回の診察科目が内科、小児科系でございますので、特に外科系の労災等もないだろうというふうな判断をしておりますので、こういった規定にさせていただいているのが現状です。

今後、運営に当たりましては、条例改正も含めて出てくるかもしれませんが、当初はこういう形にしております。

3点目が、小児科の200円の問題でございますけれども、現時点で考えておりますのは、それぞれの市町村で医療の証書等を発行されておりますので、その証書を提示することによって、小児科の200円であれば自己負担200円をいただくと、こういうことで考えてございます。

特別な方は免除というような形を規定している、具体的な内容は、これは勉強していかないかんですけれども、生活保護の方あたりは事前に医療券を市町村で申請されて、それを持ってこられましたら無料というようなことがあるようでございますので、そのようなことを想定した規定でございます。

4点目が、第4条の診療日の関係でございます。これも宇治市あたりを参考にした関係もございまして、基本的に診療を担っていただきます相楽医師会あたりと、プロジェクトチームあたりですね、診察日なんかも協定しておりますし、協定に当たりまして、このような3点、第3号までの分を現時点で確認をしておりますので、今後、先ほど御指摘のあったようなことが起こることになりますと、医師会との協議も、それを診ていただく医師の同意も必要になってきますので、今後の検討課題ということでさせていただきますまして、当面この1号から3号の日を診療日と決めて提案させていただきますということでございます。よろしいですか。

議長 災害時のときに診察等はこの場所はどうなるのか。

福田主幹 それについてもここまで。

議長 わかりました。ほかに。佐々木議員。

7番佐々木議員 答弁は結構です。反対するわけじゃないですけれども、先ほど申し上げた幾つかの点というのはやっぱり東日本大震災が起こった以上、想定をしておかなければならない事態だと思うんですよ。いたずらにそれを発想するのは控えるにしても、そういうことがあり得るんだったら、即座に条例改正をしたくて、もうできるような状況にしておかないと、わざわざ条例改正が議会を招集できないからできませんというのは、緊急時にはそんな理由にならないと思うので、相手がある話ですから、医師会と相談してもらって、そういうことを想定するのかどうかも含めて、それは今後協議を願いたいと思います。

もう1点気になるのは、さっき申し上げたように、例えば、お答えになったけれども、この医療200円でいいというのは、この条例では読めないんですよ、この部分ではね。あれ保険者でないでしょう。さっきで言ったら、9,800円を負担するのは、例えば、木津川市の原課の国民健康保険でないですよ。これは木津川市自身が負担するんですよ。

ですから、この書き方で、もしまずいのであれば、さっきも言われたように、施行規則の中でそういう運用することを書くことが必要になってくるわけです。先ほどの御答弁であったような運用をしてもらったほうが、利用する側にとってはいいと思いますので、ぜひともそういうことをやるのであれば、そういうことをきちっと書いて、また、PR、来年の5月にできるときにも、同じように、例えば、ほかの医療機関と同じような条件で受診できますよということも啓発をしてもらおうということが一番ですので、その点を尋ねておきます。

議長 代表理事。

木村代表理事 この事業は、7年も8年もかけて最終的に医師会の先生方が採決をして、そして一步踏み出していただいたという経過もあります。我々こういった相楽管内の課題につきましても、私も言っているわけですがけれども、余り大きなふるしきを広げて、あれもこれもやりますというやり方ではなしに、そのときに必要な部分については、当然やっぱり住民の皆さんの思いに対して、どう軌道修正するのかということで、まずスタートの段階は最小の経費で、そして、期待に応えていこうじゃないかということでスタートしますので、それぞれが先例等の調査をして、ここに条例等を提案しているわけでありましてけれども、可能な限り、本来は公的な病院、あるいは民間の病院で診療をしてもらうわけでありましてけれども、医療のコンビニ化とか、いろんなことがあって、言葉は適切ではありませんけれども、軽い患者も病院に押し寄せると、本来の診療しなければならない優先されるべき患者がおくれるということもあったりして、非常に医療が混乱をしてきたということもありますので、そういう面で、行政側から何らかの形でこういう道を開いて、努力をしたいということでスタートしますので、今おっしゃることについても、決して否定する立場ではありませんけれども、御理解いただく中で、課題も次々と整理をしたいと。そして、また規則上でもこういう部分をカバーできたらいいなと思っておりますので、御理解いただければうれしいなと、このように思います。よろしく申し上げます。

議長 ほかにございませんか。

(「なし」の声あり)

議長 なければこれで質疑を終わります。

これより討論を行います。

討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

議長 討論なしと認めます。

これより採決を行います。

議案第6号、相楽休日応急診療所設置条例の制定の件を採決いたします。

この採決は、挙手によって行います。

原案のとおり決することに賛成の方は、挙手願います。

(多数挙手)

議長 挙手多数であります。

よって、議案第6号、相楽休日応急診療所設置条例の制定の件は、原案のとおり可決されました。

次に、日程第5、議案第7号、相楽郡広域事務組合分担金条例等の一部を改正する条例の件を議題とします。

議案の朗読を省略し、直ちに代表理事より提案理由の説明を求めます。

木村代表理事。

木村代表理事　　それでは、議案第7号を提案させていただきます。

議案第7号、相楽郡広域事務組合分担金条例等の一部を改正する条例の件について、相楽郡広域事務組合分担金条例等の一部を改正する条例を、別添のとおり定めます。

平成23年11月21日提出

相楽郡広域事務組合代表理事

提案説明でございます。

相楽休日応急診療所の設置に伴い、関連する「分担金条例」「特別会計設置条例」及び「相楽会館の管理に関する条例」につきまして、所要の一部改正を行いたいので、提案するものでございます。

なお、詳細につきましては、事務局から説明をさせますので、御審議の上、原案のとおり御可決賜りますよう、お願い申し上げます。

議長　　提案理由の説明がありました。補足説明を求めます。

事務局、福田主幹。

福田主幹　　それでは、議案第7号、相楽郡広域事務組合分担金条例等の一部を改正する条例について、補足して説明をさせていただきます。

ページをめくっていただきまして、まず第1条、相楽郡広域事務組合分担金条例の一部改正でございます。

条例第2条第2号に、規約第3条第2号(工)、すなわち「相楽休日応急診療所の設置及び管理運営に関する事業」に要する経費としまして、固定経費、市町村割100%、運営的経費、人口割50%、受診者数割50%とするものでございます。

休日応急診療所を設置をいたしまして、医療機関の休診日に当たる日曜、祝日、年末年始に診療を行うことによりまして、相楽地域の住民の皆さんが安全でかつ安心して暮らすことができる初期救急体制を整えるものであり、特に、運営的経費の考え方につきましては、地域住民の皆さんが診療を受けられる権利、この部分を人口割といたし、診療した受益部分、いわゆる受診者数割を応分する、そのような考え方を採用するものでございます。

なお、受診者数割の算出基準は、今後規則等で規定することにはなりますが、その考え方はし尿の搬入量実績割と同じ期間の考え方、すなわち前年度の1月1日から当該年度の12月31日の間の実績といたし、平成24年度におきましては、附則におきまして、特例を設け、平成24年6月1日から12月31日までの7カ月間の市町村別の受診者数とするようなことで、現在考えており、今後、構成市町村と細部にわたり検討することといたしております。

続きまして、第2条、相楽地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計設置条例の一部改

正でございます。

第2条の次に第3条、弾力条項の適用を追加するものでございます。

弾力条項とは、地方自治法第218条第4項の規定により、特別会計のうち、その事業の経費を主として、当該事業の経営に伴う収入をもって当てるもので、条例で定めるものについて、業務量の増加により、業務のため直接必要な経費に不足が生じたときは、当該業務量の増加により、増加する収入に相当する金額を当該経費に使用することができるという規定でございます。

例えば、今後運営をしようとする診療所におきまして、患者が急増し、多量の薬品を購入しなければならない、このような状況におきまして、この本項を適用することによりまして、当該診療所における治療を円滑に行うということでございます。

次に、第3条、福祉センター相楽会館の管理に関する条例の一部改正でございます。

この相楽会館1階に休日応急診療所を設置することによりまして、従来貸し室でありましたこの部屋「小ホール」「読書室」「相談室」を貸し室から削除いたしまして、相楽会館の貸し室を2階の「大ホール」のみとするものでございます。

なお、定期的に御利用いただいております主な団体につきましては、事前に調整を行っておりまして、例えば、平成13年4月より毎週火曜日の午後に「南部法律相談センター木津相談所」といたしまして、京都弁護士会が法律相談会場としまして、読書室と小ホールを御利用いただいておりますが、来年1月からは木津川市のこの近くにあります東部交流会館で行っていただくことで、現在調整をさせていただき、事業に支障がないように進めさせていただいているところでございます。また、府立木津高等学校の夏期の進学補習等の講座につきましても、ここ数年は大ホールのみのお利用でございますし、特に影響はないものと考えてございます。

また、休日等における相楽会館の利用につきましては、1階部分の診療所と2階大ホールの御利用が混在してまいります。幸い1階と2階に分かれており、案内表示等を徹底することによりまして、極力混乱が生じないように努めてまいり所存でございます。

ただ、根本的には休日応急診療所は応急的な診療措置を目的としておりますので、伝染性が疑われる患者さんや重篤な患者さんは山城病院などの医療機関を御利用いただくなど、適切に運用してまいりたいと考えております。

次に、附則でございますが、第1条の分担金の一部改正は、平成24年4月1日に施行し、第2条の特別会計設置条例の一部改正は、平成24年4月1日に施行し、平成24年度予算から適用するものとし、第3条の相楽会館会議条例の一部改正は、改修工事の関係がございまして、来年早々24年1月1日施行するものでございます。

なお、これら住民周知につきましても、構成市町村にもお世話になりながら、広報紙、またホームページ等によりまして、周知徹底を図ってまいりたいと考えております。

以上でございます。どうかよろしくお願いたします。

議長 以上で、議案の説明が終わりました。

これより質疑を行います。

質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

議長 なければ質疑を終わります。

これより討論を行います。

討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

議長 討論なしと認めます。

これより採決を行います。

議案第7号、相楽郡広域事務組合分担金条例等の一部を改正する条例の件を採決します。

この採決は、挙手によって行います。

原案のとおり決することに賛成の方は、挙手願います。

(全員挙手)

議長 挙手全員であります。

よって、議案第7号、相楽郡広域事務組合分担金条例等の一部を改正する条例の件は、原案のとおり可決されました。

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

これをもちまして、平成23年第2回相楽郡広域事務組合議会定例会を閉会します。

本日は、長時間にわたり慎重に御審議を賜り、まことにありがとうございました。

これから各市町村議会定例会等で何かと慌ただしい時期を迎えようとしております。

また、寒さも日増しに厳しくなっております。

議員の皆様及び理事者の皆様の今後ますますの御健勝と御活躍を御祈念申し上げます。

本日は大変御苦労さまでした。

(午後4時45分 閉会)

地方自治法第123条第2項の規定により署名する。

相楽郡広域事務組合議会議長

会 議 録 署 名 議 員

〃

議長 以上で、議案の説明が終わりました。

これより質疑を行います。

質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

議長 なければ質疑を終わります。

これより討論を行います。

討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

議長 討論なしと認めます。

これより採決を行います。

議案第7号、相楽郡広域事務組合分担金条例等の一部を改正する条例の件を採決します。

この採決は、挙手によって行います。

原案のとおり決することに賛成の方は、挙手願います。

(全員挙手)

議長 挙手全員であります。

よって、議案第7号、相楽郡広域事務組合分担金条例等の一部を改正する条例の件は、原案のとおり可決されました。

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

これをもちまして、平成23年第2回相楽郡広域事務組合議会定例会を閉会します。

本日は、長時間にわたり慎重に御審議を賜り、まことにありがとうございました。

これから各市町村議会定例会等で何かと慌ただしい時期を迎えようとしております。

また、寒さも日増しに厳しくなっております。

議員の皆様及び理事者の皆様の今後ますますの御健勝と御活躍を御祈念申し上げます。

本日は大変御苦労さまでした。

(午後4時45分 閉会)

地方自治法第123条第2項の規定により署名する。

相楽郡広域事務組合議会議長 尾崎 輝雄

会議録署名議員 上好 忠次

” 小西 啓